

# 大洋州におけるJICA協力概要と 民間連携事業の紹介

## Overview of JICA's Cooperation and Private Sector Partnership in the Pacific

2023年11月28日(火)

国際協力機構(JICA)

東南アジア・大洋州部 東南アジア第六・大洋州課

西本 玲

AKIRA NISHIMOTO

PACIFIC AND SOUTHEAST ASIA DIVISION 6,  
SOUTHEAST ASIA AND PACIFIC DEPARTMENT,  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

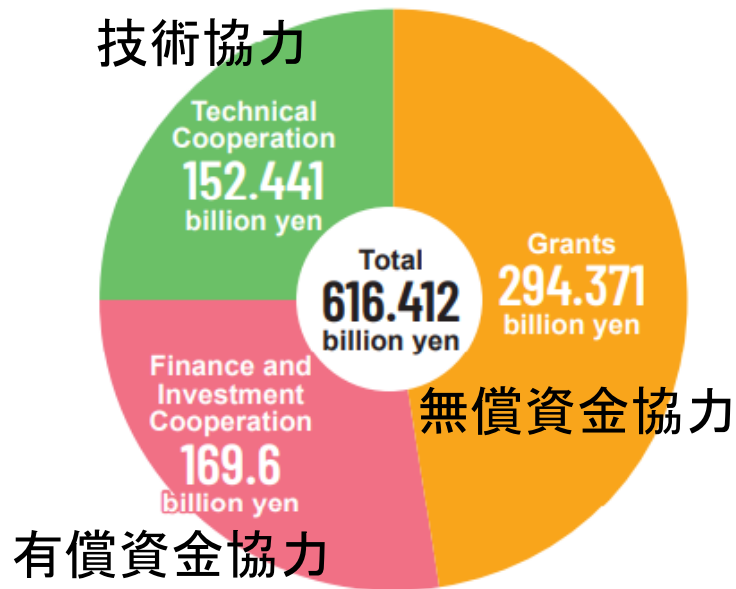
### 基本方針 Basic Principle

- PALM9「共同行動計画」\*に基づいた案件形成  
Cooperation in line with "Joint Action Plan" of PALM9
- 「太平洋キズナ政策」の下、「オールジャパンの取組」の実施  
All Japan Initiatives under the “Pacific Bond (KIZUNA) Policy
- 太平洋島嶼国地域及び太平洋島嶼国各国の開発優先事項に沿った、日本の強みを活かした協力  
Utilizing Japan's strengths, in line with the development priorities of the Pacific Island Countries
- PALMのパートナーシップの強化と日本政府の関連重要政策の実現への貢献  
Contribution for the PALM Partnership and related policy of Japanese Government

### 重点協力5分野(PALM9「共同行動計画」に基づく) Priority Areas under PALM9

- 新型コロナウイルスへの対応と回復(保健医療分野)  
COVID-19 Response and Recovery (Health and Medical Sector)
- 法の支配に基づく持続可能な海洋(海上保安、水産、廃棄物)  
Sustainable Oceans based on the Rule of Law (Maritime Security, Fisheries, Solid Waste Management)
- 気候変動・防災(再生可能エネルギー、防災)  
Climate Change and Disaster Resilience (Renewable Energy, Disaster Risk Reduction)
- 持続可能で強靱な経済発展の基盤強化(質の高いインフラ、産業振興、ガバナンス)  
Sustainable and Resilient Economic Development (Infrastructure, Economic Development, Governance)
- 人的交流・人材育成(留学生受け入れ、研修、ボランティア派遣)  
People-to-People Exchanges and Human Resource Development (Scholarship, Training, Volunteer)

## Scale of JICA's operations to the PICs スキーム別実績



出典: JICA「国際協力機構年次報告書2021」・外務省国際協力局「政府開発援助(ODA)国別データ集2020」を基に算出。※2020年度分の無償資金協力は、JICA分のみを記載

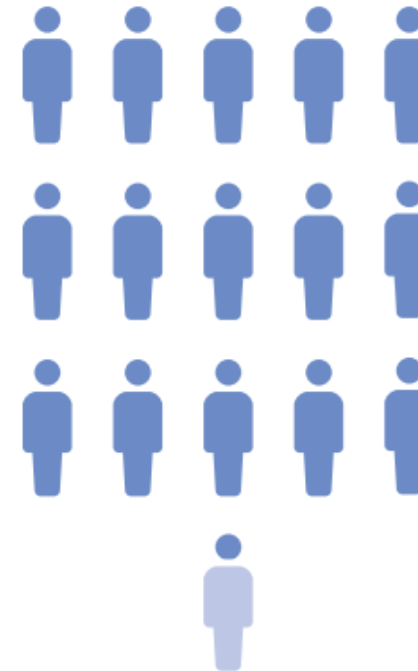
Source: Calculations based on "JICA Annual Report 2021" and the Ministry of Foreign Affairs International Cooperation Bureau's "Japan's ODA Data by Country 2020."  
\* Grant Aid data for 2020 only covers ODA implemented by JICA.

## Japan's ODA scale per country 国別実績

Papua New Guinea	219.608	billion yen
Fiji	70.544	billion yen
Samoa	57.940	billion yen
Solomon Islands	50.774	billion yen
Tonga	40.639	billion yen
Vanuatu	34.384	billion yen
Palau	34.306	billion yen
Federated States of Micronesia	34.038	billion yen
Kiribati	30.765	billion yen
Marshall Islands	24.011	billion yen
Tuvalu	14.133	billion yen
Nauru	3.401	billion yen
Cook Islands	1.506	billion yen
Niue	363	million yen

## The number of people taking part in People-to-People Exchange through JICA's schemes to date

### 人材育成実績



30,358

1 icon = 2000 people

# JICAの民間連携事業について

## JICA's Cooperation for Private Sector Partnership

SDGs Business Supporting Survey

Needs Confirmation Survey

SDGs Business Validation Survey

Preparatory Survey for Investment Finance Project

本格ビジネス化

自社による  
ビジネス・  
事業化

円借款  
無償資金協力  
技術協力

Private-Sector  
Investment Finance

中小企業・SDGsビジネス支援事業			
現地で基礎的な情報を収集したい	現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい	ビジネスとして成立・持続するか確認したい	製品/サービス提供体制や運営方法を確立したい
<b>新制度 ニーズ確認調査</b> ・基礎情報を収集した上で、現地にどのようなニーズがあるか、提案製品/サービスがそのニーズに合うか確認します ・初期的なビジネスプランを策定します ・期間：8か月程度 <b>上限1,000万円+</b> <b>コンサルティングサービス（4人月程度）</b> 中小・中堅企業・スタートアップ		<b>普及・実証・ビジネス化事業</b> ・技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、ビジネスプランを策定します ・期間：1～3年程度 <b>上限1億円/1.5億円/2億円</b> （コンサルタント関連経費込） 中小・中堅企業・スタートアップ	
		<b>上限5,000万円</b> （コンサルタント関連経費込） 大企業	
<b>新制度 ビジネス化実証事業</b> ・提案製品/サービスが顧客に受け入れられるか確認した上で、現地パートナーの確保等により製品/サービス提供体制を構築し、ビジネスの運営に向けた準備を行います ・収益性の検証等を通じて、より精緻なビジネスプランを策定します ・期間：1年4か月程度 <b>上限2,000万円+</b> <b>コンサルティングサービス（8人月程度）</b> 中小・中堅企業・スタートアップ			

協力準備調査（海外投融資）	
海外投融資の活用を想定した民間資金活用事業の計画策定を支援します <small>※円借款のみの活用を想定する場合は、JICAによる円借款形成専用の協力準備調査にて対応</small>	
<b>予備調査</b> （上限3,000万円）	<b>本格調査</b> （上限1.2億円）

**海外投融資**

開発効果の高い事業を行う民間企業等へ出資・融資を提供します

◆ 途上国の情報収集や相談をしたい

<b>PARTNER</b> 国際キャリアの総合情報サイト	<b>貿易投資促進アドバイザー</b> 現地のビジネス環境等についての情報を提供します
----------------------------------	--

◆ 自社の将来を担う人材を育成したい

<b>JICA海外協力隊（民間連携）</b> 自社の社員を育成のために途上国へボランティアとして派遣します	<b>ABEイニシアティブ</b> アフリカ留学生へのインターンシップ等を通じたネットワーク
--	---



ビジネス化支援型

### 新制度 ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集し、開発途上国のニーズと自社製品 / サービスとの適合性の検証を実施
- 初期的な事業計画を策定
- 期間：8 か月程度

中小・中堅企業・スタートアップ企業

- 上限 1,000 万円
- コンサルティングサービス (4 人月程度)

### Needs Confirmation Survey

- Gather basic information and needs in partner countries
- Verify the product/service compatibility
- Develop an initial business plan
- Duration: About 8 months

### For SMEs and Start-up Company

- Up to 10 million Yen
- Consultation service (About 4 person-months)



ビジネス化支援型

### 新制度 ビジネス化実証事業

- 製品 / サービスに対する顧客の受容性を確認した上で、現地パートナーを確保してビジネスモデルを策定し、収益性の検証と製品 / サービス提供体制・オペレーションの構築を実施
- より精緻化された事業計画を策定
- 期間：1 年 4 か月程度

中小・中堅企業・スタートアップ企業

大企業

- 上限 2,000 万円
- コンサルティングサービス (8 人月程度)

### SDGs Business Validation Survey

- After confirming customer's acceptance of product/service, secure local partners, formulate business model, verify profitability, and develop operational systems to provide product/services.
- Develop a more comprehensive business plan.
- Duration: About 1 year and 4 months

### For SMEs and Start-up Company, Large Company

- Up to 20 million yen
- Consultation service (About 8 person-months)

- JICAの有償資金協力のうち、インフラ整備、貧困削減、気候変動対策などの分野で開発効果の高い事業を行う日本企業を含む全世界の民間企業などに対して、「融資」や「出資」の形態で支援を行うスキーム。
- 民間金融機関や国際金融機関などとの連携や、JICAの他の事業との統合的運用により、開発効果の一層の発現や事業リスクの軽減などを目指す
- 協力準備調査(海外投融資): 海外投融資の活用を前提とした事業計画の策定を支援する民間企業からの提案に基づき調査を委託するスキーム

対象者	途上国の開発に資する民間企業などが行う事業
形態・条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 融資 融資割合: 原則、総事業費の70%以内 償還期間: 原則、20年以内(内据置期間5年以内)</li> <li>② 出資 出資比率: 原則、資本の50%以下(途上国法人の場合は25%以下)、また、最大株主とはならない</li> </ul>
対象分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>① インフラ・成長加速: ・電力、運輸、上下水道・廃棄物処理場、工業団地などの経済インフラ事業 ・保健医療・教育等の社会インフラ事業(病院など)</li> <li>② SDGs・貧困削減: ・農業バリューチェーン強化、貧困層の金融アクセス拡充に資する事業(マイクロファイナンス)など</li> <li>③ 気候変動対策: ・公害対策・省エネなどの気候変動対策に資する事業(再生可能エネルギー事業など)</li> </ul>
対象国	ODA対象国

- Private-Sector Investment Finance (PSIF) is a scheme to support through the provision of loans and equity private enterprises around the world, including Japanese companies that conduct business with high development outcomes in such sectors as infrastructure development, poverty reduction, and measures against climate change.
- Through collaboration with private and international financial institutions and combined operations with JICA's other ODA programs and projects, JICA makes efforts to reduce various risks associated with projects and to further improve development outcomes.
- Preparatory Survey for Private-Sector Investment Finance: This scheme is designed to identify and formulate projects that capitalize on the expertise of Japan's private sector. Under the scheme, JICA entrusts the necessary surveys to private Japanese companies that have submitted promising proposals so as to develop project plans to be implemented that utilize PSIF.

- パプアニューギニア国零細漁業者のバリューチェーンへの連結による小型船外機船市場創出の普及・実証・ビジネス化事業 ヤマハ発動機株式会社(静岡県磐田市)
- パプアニューギニア国鰹節製造に関するニーズ確認調査 丸啓鰹節株式会社(静岡県御前崎市)

### その他:水産分野のJICA民間連携事業

#### Other Projects : JICA's Private Sector Partnership for Fisheries

- インドネシア国イカの高付加価値加工・衛生管理技術(案件化調査、2021)
- ベトナム国カキ養殖産業の振興に向けた生食用カキの養殖技術及び衛生管理技術の導入可能性(案件化調査、2020)
- インドネシア国日本式定置網の導入による持続的沿岸漁業(案件化調査、2019)
- タイ国eco Bubbleによるエビ養殖業生産性向上事業(案件化調査、2018)
- ベトナム国自然調和型養殖技術を通じたエビ養殖生産性向上(案件化調査、2018)
- ミャンマー国稚エビ生産技術及び養殖農家支援(案件化調査、2018)
- インド国ナマズ養殖関連技術パッケージ導入(案件化調査、2017)
- メキシコ国シェルナースを用いた持続可能な漁業(案件化調査、2016)
- モロッコ王国高度冷蔵保存技術導入による水産品の高度付加価値化(普及・実証事業、2016)
- フィリピン国ウニの沿岸完全養殖・加工システムの事業展開(案件化調査、2015)
- ラオス国屋内型エビ生産システム(ISPS)の普及(案件化調査、2015)
- ベトナム国マグロ漁業の近代化のための漁獲技術及び資機材(普及・実証事業、2014)
- インドネシア国有効利用されていない縞タコの加工・衛生管理技術(普及・実証事業、2014)

ベトナムカキ養殖セミナー



モロッコ高度冷蔵装置



### パプアニューギニア国水産分野における開発ニーズ (課題)

- ・沿岸3海里内の海域は、エビなどの水産資源が豊富であるが、多くが未利用・低利用となっている。
- ・零細漁業者は市場アクセスの制限から、自家消費漁業が大部分であり、貧困率も高い。

### 提案製品・技術

- ・FRP船: 20年以上の製品寿命を要する耐久性があり、不沈構造であるため安全性が高い。
- ・船外機: 粗悪な燃料、劣悪で厳しい使用環境に耐え、製品寿命が長い。

### 案件概要

- ・ 契約期間: 契約交渉中
- ・ 対象国・地域: パプアニューギニア国ガルフ州、セントラル州、ウェスタン州、ミルネベイ州
- ・ 相手国実施機関: 国家漁業公社 (National Fisheries Authority)
- ・ 案件概要: 零細漁業者向け天然エビのバリューチェーンモデル構築に向けた提案製品の有効性を検証し、ビジネス展開のための情報収集と計画づくりを行う。



W-23SA (FRP船)



E15D (船外機)

### 開発ニーズ(課題)へのアプローチ方法(ビジネスモデル)

- ・現地特約店を通じて、零細漁業者に船外機付きFRP船を販売する。
- ・水産会社と協業し、零細漁業者に市場アクセスを提供する。
- ・零細漁業者が船外機船を取得するためのファイナンスの仕組みを提案する。

### 対象国に対し見込まれる成果(開発効果)

- ・未利用・低利用の水産資源の有効活用
- ・漁業及び市場へのアクセス提供を通じた零細漁業者の生計向上
- ・適切な沿岸資源管理による水産資源の持続的活用



## 対象国水産分野における開発ニーズ(課題)

- 水産物の国外市場へのアクセスが悪い
- 水産加工技術・熟練技術者が不足している
- 陸上施設(沿岸漁業用の水揚げ場、冷凍・冷蔵庫、加工施設、運搬車両等)が不足している
- 水産資源が枯渇している

## 提案製品・技術

鯉節の製造技術であり、具体的には、魚・鯉のエキスや粉末を原料とする出汁などの食品利用や、鯉を中心とした鯉節の製造技術である。海外にも製造工場を有し、タイやフィリピンでは節鯉類仕掛品を製造している。

## 調査概要

- 調査期間: 2023年5月~2024年1月
- 対象国・地域: パプアニューギニア国首都区ポートモレスビー市、モロベ州レイ市
- 調査概要: パプアニューギニアの港や船、水揚げされた鯉等を調査し、購入可能性及び鯉節の原料としての品質を調査する。加えて、冷凍倉庫、物流及び治安等を調査し、パプアニューギニアに鯉節加工工場を建設することが可能か調査する。



鯉節

## ビジネスモデル

パプアニューギニアで水揚げされる鯉を同国内の鯉節製造工場(丸啓鯉節(株))による新設予定工場)で仕掛品まで加工し、静岡県御前崎市の丸啓鯉節(株)へ輸出する。輸出された仕掛品は丸啓鯉節(株)で二次加工及び製品化し、既存の商流に載せて日本国内外の市場に販売する。

## 対象国に対し見込まれる成果(開発インパクト)

鯉の売買及び加工工場の運営を通して、パプアニューギニアの水産業振興、中小企業振興及び輸出促進への貢献を目指す。投資による雇用増、原料や資材等の購入、インフラの使用及び鯉加工技術の提供により、SDGs目標1.2「貧困状態にあるすべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる」に貢献する。

- ODA見える化サイト(案件事例)  
<https://www.jica.go.jp/oda/regions/oceania.html>
- JICA地域ウェブページ  
<https://www.jica.go.jp/overseas/#anchor2>
- JICA民間連携事業について JICA Public-Private Partnerships  
[https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv\\_partner/index.html](https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html)  
[Public-Private Partnerships | What We Do - JICA](#)

**Dive into the Blue Pacific – 大洋州14の国々におけるJICAの取り組み**  
**Dive into the Blue Pacific -JICA's Cooperation for the 14 Pacific Island Countries-**  
[https://www.jica.go.jp/information/publication/brochures/region/blue\\_pacific.html](https://www.jica.go.jp/information/publication/brochures/region/blue_pacific.html)

